

貸借対照表（連結ベース）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	89,982,628	(1) 未払金及び未払費用	46,100,561
(2) 金融資産（資金を除く）	463,204,220	(2) 前受金及び前受収益	419,171
①債権	62,001,409	(3) 引当金	14,597,872
税等未収金	8,072,143	①賞与引当金	14,597,872
未収金	14,501,656	(4) 預り金（保管金等）	10,218,170
貸付金	20,104,534	(5) 公債（短期）	255,241,071
その他の債権	20,363,682	(6) 短期借入金	21,180,847
（控除）貸倒引当金	△ 1,040,607	(7) その他の流動負債	7,909,375
②有価証券	10,714,779	流動負債合計	355,667,066
③投資等	390,488,032	2 非流動負債	
出資金	63,250,936	(1) 公債	2,249,842,691
基金・積立金		(2) 借入金	198,323,871
財政調整基金	12,571,768	(3) 責任準備金	1,295,264
減債基金	219,407,257	(4) 引当金	340,824,086
その他の基金・積立金	82,824,306	①退職給付引当金	281,920,419
基金・積立金合計	314,803,331	②損失補償引当金	1,937,647
その他の投資	12,433,766	③その他の引当金	56,966,020
金融資産合計	553,186,848	(5) その他の非流動負債	10,980,205
2 非金融資産		非流動負債合計	2,801,266,117
(1) 事業用資産	1,128,355,169	負債合計	3,156,933,184
①有形固定資産	1,021,942,588	[純資産の部]	
土地	716,186,521	1 財源	△ 213,419,320
立竹木	4,367,056	2 資産形成充当財源（調達源泉別）	
建物	254,138,846	(1) 税収	0
工作物	9,338,348	(2) 社会保険料	0
機械器具	7,892,236	(3) 移転収入	0
物品	22,681,401	(4) 公債等	0
船舶	316,925	(5) その他の財源の調達	412,595,567
航空機	2,627,777	(6) 評価・換算差額等	△ 7,970,821
その他の有形固定資産	2,652,838	資産形成充当財源合計	404,624,746
建設仮勘定	1,740,641	3 その他の純資産	
②無形固定資産	35,466,550	(1) 開始時未分析残高	546,465,444
地上権	0	(2) その他純資産	325,686,766
著作権・特許権	1,110	その他の純資産合計	872,152,210
ソフトウェア	82,119	純資産合計	1,063,357,636
電話加入権	22,372		
その他の無形固定資産	35,360,948		
③棚卸資産	70,946,031		
(2) インフラ資産	2,538,062,739		
①公共用財産用地	509,827,485		
②公共用財産施設	1,957,569,407		
③その他の公共用財産	1,694,082		
④公共用財産建設仮勘定	68,971,764		
(3) 繰延資産	686,063		
非金融資産合計	3,667,103,971		
資産合計	4,220,290,819	負債・純資産合計	4,220,290,819

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

行政コスト計算書（連結ベース）

（自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）

勘定科目	金額（千円）	構成比（％）
[経常費用]		
1 経常業務費用	590,018,478	67.5%
① 人件費	307,741,879	35.2%
議員歳費	641,418	0.1%
職員給料	229,105,544	26.2%
賞与引当金繰入	14,588,239	1.7%
退職給付費用	2,051,359	0.2%
その他の人件費	61,355,320	7.0%
② 物件費	71,021,015	8.1%
消耗品費	9,564,002	1.1%
維持補修費	25,625,924	2.9%
減価償却費	14,815,261	1.7%
その他の物件費	21,015,828	2.4%
③ 経費	90,233,063	10.3%
業務費	4,445,162	0.5%
委託費	39,981,289	4.6%
貸倒引当金繰入	875,723	0.1%
その他の経費	44,930,889	5.1%
④ 業務関連費用	121,022,521	13.8%
公債費（利払分）	36,313,653	4.2%
借入金支払利息	2,191,909	0.3%
資産売却損	7,335,260	0.8%
その他の業務関連費用	75,181,699	8.6%
2 移転支出	284,706,158	32.5%
① 他会計への移転支出	0	0.0%
② 補助金等移転支出	246,530,259	28.2%
③ 社会保障関係費等移転支出	22,295,654	2.5%
④ その他の移転支出	15,880,245	1.8%
経常費用合計（総行政コスト）	874,724,636	100.0%
[経常収益]		
1 経常業務収益	113,478,342	100.0%
① 業務収益	100,055,144	88.2%
自己収入	98,869,458	87.1%
その他の業務収益	1,185,685	1.0%
② 業務関連収益	13,423,198	11.8%
受取利息等	1,784,437	1.6%
資産売却益	748,680	0.7%
その他の業務関連収益	10,890,081	9.6%
経常収益合計	113,478,342	100.0%
純経常費用（純行政コスト）	761,246,294	—

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

純資産変動計算書（連結ベース）

（ 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 ）

科目名	金額（千円）
I 財源変動の部	
1 財源の使途	1,013,237,737
①純経常費用への財源措置	761,246,294
②固定資産形成への財源措置	83,081,539
事業用資産形成への財源措置	41,103,316
インフラ資産形成への財源措置	41,978,223
③長期金融資産形成への財源措置	101,859,509
④その他の財源の使途	67,050,395
直接資本減耗	65,480,434
その他の財源措置	1,569,961
2 財源の調達	921,802,306
①税収	393,333,235
②社会保険料	0
③移転収入	316,954,357
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	310,430,486
国庫支出金	306,156,898
都道府県等支出金	4,233,032
市町等支出金	40,556
その他の移転収入	6,523,871
④その他の財源の調達	211,514,714
固定資産売却収入（元本分）	1,412,081
長期金融資産償還収入（元本分）	97,190,238
その他財源調達	112,912,394
当期財源変動額	△ 91,435,431
期首財源残高	△ 121,983,889
期末財源残高	△ 213,419,320
II 資本形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	77,753,300
①固定資産の減少	19,493,767
減価償却費・直接資本減耗相当額	14,337,122
除売却相当額	5,156,645
②固定資産の増加	97,247,067
固定資産形成	83,081,539
無償所管換等	14,165,528
2 長期金融資産の変動	4,672,556
①長期金融資産の減少	97,190,238
②長期金融資産の増加	101,862,794
3 評価・換算差額等の変動	4,318,005
①評価・換算差額等の減少	47,530,610
再評価損	47,034,902
その他評価額等減少	495,708
②評価・換算差額等の増加	51,848,615
再評価益	47,264,551
その他評価額等増加	4,584,064
当期資本形成充当財源変動額	86,743,860
期首資産形成充当財源残高	317,880,885
期末資本形成充当財源残高	404,624,746
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 165,906,376
2 その他の純資産の変動	△ 1,288,523
その他純資産の減少	1,602,667
その他純資産の増加	314,144
当期その他の純資産変動額	△ 167,194,899
期首その他の純資産残高	1,039,347,109
期末その他の純資産残高	872,152,210
当期純資産変動額	△ 171,886,470
期首純資産残高	1,235,244,106
期末純資産残高	1,063,357,636

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

資金収支計算書（連結ベース）

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
I 経常的収支	
1 経常的支出	759,453,277
① 経常業務費用支出	475,127,839
人件費支出	306,857,812
物件費支出	47,216,872
経費支出	49,938,397
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	71,114,758
② 移転支出	284,325,437
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	246,530,259
社会保障関係費等移転支出	22,295,654
その他の移転支出	15,499,524
2 経常的収入	822,576,384
① 租税収入	393,035,611
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	112,580,376
経常収益収入	103,098,758
業務関連収益収入	9,481,618
④ 移転収入	316,960,397
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	314,172,300
その他の移転収入	2,788,097
経常的収支	63,123,108
II 資本的収支	
1 資本的支出	167,523,775
① 固定資産形成支出	58,809,568
② 長期金融資産形成支出	108,216,986
③ その他の資本形成支出	497,221
2 資本的収入	69,939,192
① 固定資産売却収入	1,337,734
② 長期金融資産償還収入	67,420,620
③ その他の資本処分収入	1,180,838
資本的収支	△ 97,584,583
III 財務的収支	
1 財務的支出	265,568,284
① 支払利息支出	36,244,312
公債費（利払分）支出	36,244,312
借入金支払利息支出	0
② 元本償還支出	229,323,972
公債費（元本分）支出	221,753,976
公債（短期）元本償還支出	221,753,976
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	7,569,996
2 財務的収入	311,841,507
① 公債発行収入	269,398,717
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	269,398,717
② 借入金収入	28,332,012
短期借入金収入	5,686,000
借入金収入	22,646,012
③ その他の財務的収入	14,110,778
財務的収支	46,273,223
当期資金収支額	11,811,748
期首資金残高	78,170,880
期末資金残高	89,982,628

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っている。

なお、連結対象団体等の間での取引等については、相殺消去により調整を行っている。

(2) 対象範囲

普通会計に加え、次の会計、団体を対象としている。

- ・ 公営企業会計
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 地方三公社
- ・ その他、地方自治法施行令による知事の調査等の対象となっている法人
(第三セクター、公益法人等のうち、県からの出資の割合が25%以上の法人)

[公営企業会計]

港湾特別整備事業費特別会計
病院事業会計
土地造成事業会計

流域下水道事業費特別会計
工業用水道事業会計
水道用水供給事業会計

[地方独立行政法人]

公立大学法人 広島県立大学

[地方三公社]

広島県土地開発公社
広島県高速道路公社

広島県道路公社
広島県住宅供給公社

[出資法人]

(公財) ひろしま文化振興財団
(公財) 広島県男女共同参画財団
(一財) 中央森林公園協会
(一財) 広島県環境保全公社
(公財) 広島原爆被爆者援護事業団
(公財) ひろしま産業振興機構
(株) ひろしまイノベーション推進機構
(一財) 広島県森林整備・農業振興財団
(一社) 広島県山行苗木残苗補償協会
(一財) 広島県畜産協会
(株) ひろしま港湾管理センター
(株) 水みらい広島
(公財) 広島県スポーツ振興財団

(公財) ひろしま国際センター
(一財) もみのき森林公園協会
福山リサイクル発電(株)
(公財) ひろしまこども夢財団
(公財) 広島県地域保健医療推進機構
(株) 広島テクノプラザ
(一財) 広島県農林振興センター
(一社) 広島県野菜価格安定資金協会
(一社) 広島県果実生産出荷安定基金協会
広島空港ビルディング(株)
(公財) 広島県下水道公社
(公財) 広島県教育事業団
(公財) 暴力追放広島県民会議